

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第58期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山科 統
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 埴淵 正伯
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 埴淵 正伯
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 (東京都江東区亀戸一丁目4番2号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	8,949,898	8,093,741			
経常利益金額又は経常損失金額 (千円)	82,665	145,961			
当期純利益金額又は当期純損失金額 (千円)	310,158	186,157			
純資産額 (千円)	8,552,311	8,251,889			
総資産額 (千円)	14,069,015	13,249,810			
1株当たり純資産額 (円)	1,388.51	1,340.24			
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	50.37	30.23			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.8	62.3			
自己資本利益率 (%)	3.7				
株価収益率 (倍)	6.4				
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	718,163	855,525			
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	692,731	1,019,142			
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,329,169	487,194			
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,410,256	1,759,443			
従業員数 〔外、平均パートタイマー数〕 (名)	327 〔243〕	337 〔239〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結子会社であったトーイン工業株式会社の清算終了に伴い、平成16年3月末日現在、子会社がなくなりましたので、第56期より連結財務諸表を作成しておりません。

3 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第55期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	8,865,328	8,009,822	8,837,260	9,316,942	10,277,671
経常利益金額又は経常損失金額 () (千円)	47,026	178,251	72,132	137,043	151,253
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	326,363	194,461	532,214	505,650	775,039
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 () (千円)					14,476
資本金 (千円)	2,244,500	2,244,500	2,244,500	2,244,500	2,244,500
発行済株式総数 (株)	6,377,500	6,377,500	6,377,500	6,377,500	6,377,500
純資産額 (千円)	8,086,892	7,795,591	8,415,722	8,873,240	9,329,373
総資産額 (千円)	13,577,418	12,774,301	13,538,701	14,888,544	16,276,504
1株当たり純資産額 (円)	1,312.95	1,266.13	1,367.07	1,436.35	1,678.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10 ()	7.5 ()	10 ()	20 ()	15 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	53.00	31.58	86.45	80.50	130.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				78.09	127.74
自己資本比率 (%)	59.6	61.0	62.2	59.6	57.3
自己資本利益率 (%)	4.1		6.6	5.8	8.5
株価収益率 (倍)	6.0		4.0	7.4	6.5
配当性向 (%)	18.9		11.6	24.9	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			353,853	838,719	964,703
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			479,032	456,288	343,890
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			15,554	84,035	529,958
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			1,415,605	2,626,578	2,717,426
従業員数 〔外、平均パートタイマー 数〕 (名)	316 〔118〕	327 〔111〕	344 〔140〕	352 〔234〕	365 〔233〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第54期および第55期は、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 3 第56期および第57期の持分法を適用した場合の投資利益は、当社には関連会社がないため記載しておりません。
- 4 第54期および第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第55期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 第57期は、事業統合の目的で平成15年11月に解散した子会社の従業員を受け入れたため、パートタイマーが前期末に比し、94名増加しました。

2【沿革】

昭和33年4月	東京都江東区深川に東京印刷紙器株式会社を設立する。
昭和33年4月	東京都台東区浅草田中町に印刷工場を新設する。
昭和34年12月	印刷工場隣接地に紙器工場を併設する。
昭和36年4月	本社を東京都台東区浅草田中町に移転する。
昭和36年6月	千葉県柏市豊住に柏工場を新設する。
昭和37年6月	東京都台東区浅草田中町の印刷・紙器工場を柏工場へ移設する。
昭和42年5月	神奈川県平塚市に化粧品紙器専門工場を新設する。
昭和44年4月	㈱マルザンに吸収合併。同日付にて商号を東京印刷紙器㈱に変更し、旧東京印刷紙器㈱を事実上の存続会社とする。
昭和46年3月	千葉県柏市新十余二に柏工場を移転する。
昭和49年11月	本社を東京都中央区新川に移転する。
昭和52年10月	平塚工場設備を柏工場へ移設し、生産を集中化する。
昭和55年6月	トーイン工業株式会社を設立する。
昭和55年8月	東京都中央区八丁堀に本社を移転する。
昭和58年7月	柏工場内に精密塗工設備を新設する。
昭和58年11月	柏工場内に樹脂パッケージ設備を新設する。
昭和61年12月	TOIN CORP. U.S.A.を設立する。
昭和62年6月	商号をトーイン株式会社に変更する。 登記上の本店を東京都中央区八丁堀から千葉県柏市新十余二に移転する。
平成3年11月	日本証券業協会に株式が店頭登録される。
平成8年2月	新システム包装「Zクリック」の販売を開始する。
平成8年4月	千葉県柏市中十余二に化粧品及び医薬品紙器専門工場を新設する。
平成11年11月	本社を江東区亀戸に移転する。
平成11年12月	TOIN CORPORATION U.S.A. (旧 TOIN CORP. U.S.A.) を売却する。
平成15年11月	トーイン工業株式会社を解散する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。

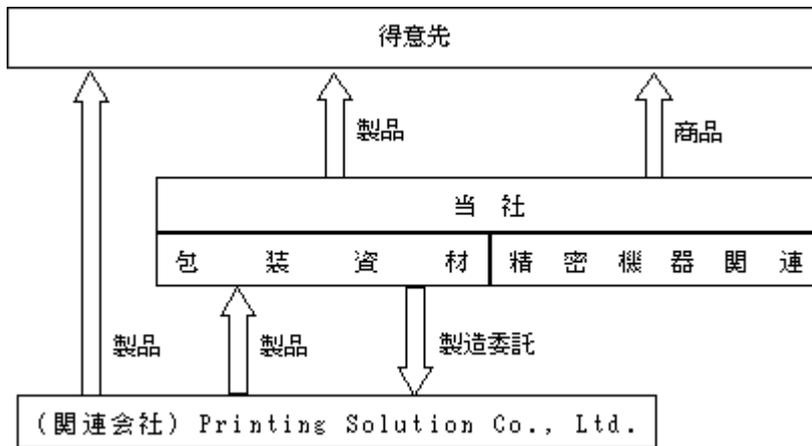
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と関連会社1社で構成されており、その主たる事業内容は紙器、樹脂パッケージ、ラベル等の包装資材および精密機器関連製品の製造販売であります。

包装資材 当社で製造販売するほか、関連会社Printing Solution Co., Ltd.に製造を委託しております。

精密機器関連 当社で精密塗工製品を製造販売するほか、精密機器関連の商品を販売しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 関連会社のPrinting Solution Co., Ltd. (資本金62,500千バーツ、出資比率20%)は、タイ国内において紙器、樹脂パッケージ等を製造販売しております。平成17年9月15日に同社の第三者割当増資を引き受け、当社の関連会社になりました。

4【関係会社の状況】

関連会社は次の通りであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) Printing Solution Co., Ltd.	タイ (バンコク)	62,500	紙器、樹脂パッケージ等の製造販売	20	当社製品の製造委託をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
365 (233)	36.3	11.9	4,227,496

- (注) 1 従業員には受入出向社員(2名)を含んでおります。パートタイマーは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 使用人兼務役員は含んでおりません。
- 3 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、トーン会という従業員のみをもって構成された社員会（外部団体には加盟していない）があります。
労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国の経済は、好調な企業収益に支えられた設備投資の拡大、さらには雇用情勢や所得環境が改善し、個人消費にも持ち直しが見られ景気は着実に回復を続けております。一方、原油・原材料等の素材価格の高騰、各種税制改正問題・社会保障制度への不安感から、先行き不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

包装資材業界におきましては、従来からの競合各社との受注競争に加え、原油および石化関連製品の価格の上昇などもあり、依然として厳しい環境が続いております。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業は、営業体制を充実させ、既存得意先との関係強化や新規取引先開拓とともに企画提案型営業を積極的に推進し、受注の拡大を図る一方、生産管理の改善を行い、生産性の向上と品質保証体制の完備に努めてまいりました。その結果、食品・雑貨市場向け製品は微増でしたが、化粧品・医薬品市場向け樹脂パッケージは順調に増加し、売上高は前期比 11.1% 増の 7,981 百万円となりました。

精密機器関連事業は、精密塗工設備の増強と生産体制の整備が完了し、高品質製品の安定供給を実現したことにより精密塗工製品の受注が増加し、その他関連商品の売上也順調に伸張いたしました結果、売上高は前期比 7.7% 増の 2,295 百万円となりました。

この結果、平成18年3月期の全体の売上高は、前期比10.3%増の10,277百万円となりました。

収益面につきましては、増収と生産効率の向上や品質保証体制の確立を図ってまいりましたが、原油価格の高騰にともなう原材料価格の上昇などによる製造原価上昇要因や前期の大幅な設備投資による減価償却の増加を吸収するには至らず、営業利益は前期比59百万円増の176百万円にとどまりました。経常利益は賃貸料収入の減少等があり、前期比14百万円増の151百万円となりました。また、当期純利益は南柏事業所の売却に伴う固定資産売却益1,274百万円と、固定資産除却損87百万円・棚卸資産整理損73百万円および減損会計の適用による55百万円の損失などにより、前期比269百万円増の775百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ90百万円増加し、2,717百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、964百万円の収入超過（前事業年度比15.0%増）となりました。これは主に、減価償却費864百万円、仕入債務の増加額515百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、343百万円の支出超過（前事業年度は456百万円の収入超過）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1,299百万円に対し、有形固定資産取得による支出1,521百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、529百万円の支出超過（前事業年度比530.6%減）となりました。これは主に、自己株式の取得支出434百万円、配当金の支払123百万円等によるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
包装資材	7,211,121	10.7
精密機器関連	1,029,110	25.0
合計	8,240,232	12.3

（注） 金額は製造原価をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
包装資材	8,484,959	17.0	1,783,288	39.3
精密機器関連	2,311,549	8.6	212,976	8.0
合計	10,796,508	15.0	1,996,264	35.1

（注） 金額は販売価額をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
包装資材	7,981,877	11.1
精密機器関連	2,295,794	7.7
合計	10,277,671	10.3

（注） 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な得意先の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

得意先	前事業年度		当事業年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)資生堂	730,906	7.8	1,274,376	12.4

3【対処すべき課題】

今後も原油および石化関連製品の価格上昇、金利上昇懸念ならびにお客様からの低価格要望など経営環境は依然として厳しい状況が続くなか、当社は、部門別責任体制を活かし、担当する取締役が経営の諸施策を遂行することにより、多岐に亘る課題を解決し、一層の経営体質の強化と収益の向上を図ってまいります。

包装資材事業は、企画提案型の営業活動と新規客先・新分野の開拓の推進、取引条件の改善と適正価格の維持に努めてまいります。また、海外協力会社との連携を強化してお客様の海外資材調達ニーズに応えていくとともに原材料の海外調達によるコスト低減を行う一方、生産体制の再編成および大幅な機械更新等を行い、高効率、単位生産量の拡大、外注費の削減など原価低減に結びつく諸施策を実行してまいります。

精密機器関連事業は、新規客先の積極的開拓を行い、引続き生産設備を有機的に活用し、高品質製品の安定供給と生産量の拡大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 顧客に対する信用リスクの影響

当社の取引先は大手企業が多く、取引先の急激な業績悪化の可能性は少ないと思われま。当社は、売上債権について与信管理を行っておりますが、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化による影響

当社が事業を展開する包装資材業界は厳しい状況が続いており、製品の受注価格は低下傾向にあります。当社は、客先との取引条件の改善および価格の維持に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格の変動による影響

当社は、製造原価の低減に努めておりますが、長期化する原油価格の高騰などにより、原材料価格の上昇が続いております。資材価格の上昇分を製品価格に転嫁することが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 急速な技術革新による影響

当社が事業を展開する精密塗工の主な需要先であるデジタル家電業界においては急速に技術革新、製品開発がすすんでおります。そのため、新たな技術の出現によっては受注が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模地震などの災害による影響

大規模地震などの予期せぬ災害が発生した場合には、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢の変化、世界規模での金融・株式市場の混乱、予期せぬ法的規制の変更が発生した場合には、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当該リスク情報につきましては、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社が判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

技術支援及び営業協力の契約

相手方の名称	国名	契約締結日	契約の内容
Printing Solution Co., Ltd.	タイ	平成17年9月15日	1. 技術的知識、情報及びノウハウの提供 2. 営業活動の協力及び仲介

6【研究開発活動】

当社の研究開発は、開発事業部門と製造部門を中心に、お得意先の製品開発、販売促進、コストダウン等の様々な要求に対応するために、新素材の採用、加工技術の開発、機械の改良等を行っております。

なお、当事業年度の研究開発費は、71,082千円であります。

7【財政状態および経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

財務諸表の作成においては、決算日における資産・負債の金額および報告期間における収益・費用の金額に影響を与える見積りおよび判断を行わなければなりません。当社は、特に財務諸表の作成において以下の重要な会計方針が、大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金
退職給付引当金
役員退職慰労引当金

なお、詳細については、「第5 経理の状況 (1) 財務諸表 重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 資産、負債及び資本の状況

資産

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ1,387百万円増加の16,276百万円となりました。

流動資産においては、主に売上の増加に伴う売上債権の増加312百万円と棚卸資産の増加139百万円により、前事業年度末に比べ629百万円増加の7,073百万円となりました。

固定資産においては、主に野田事業所の土地および建物等の取得534百万円、好調な株式市場の影響による投資有価証券の含み益の増加359百万円により、前事業年度末に比べ758百万円増加の9,203百万円となりました。

負債

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ931百万円増加の6,947百万円となりました。

流動負債においては、主に売上の増加に伴う仕入債務の増加515百万円により、前事業年度末に比べ333百万円増加の4,400百万円となりました。

固定負債においては、主に投資有価証券の含み益の増加と固定資産の圧縮による繰延税金負債の増加533百万円により、前事業年度末に比べ598百万円増加の2,546百万円となりました。

資本

当事業年度末の資本合計は、前事業年度末に比べ456百万円増加の9,329百万円となりました。これは、前期の利益処分による別途積立金の増加400百万円、当期末処分利益の増加239百万円に加え、投資有価証券の含み益の増加によるその他有価証券評価差額金212百万円の増加に対し、平成17年10月3日開催の取締役会の決議に基づき実施した自己株式734,000株の買受け等により自己株式が395百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ10.3%増の10,277百万円となりました。

包装資材事業は、主に樹脂パッケージの受注が増加したため前事業年度に比べ11.1%増の7,981百万円となり、精密機器関連事業は、主に精密塗工製品の受注が増加したため、前事業年度に比べ7.7%増の2,295百万円となりました。

営業利益

生産性の向上など原価低減に努めてまいりましたが、原油価格の高騰ともなう原材料価格の上昇や減価償却費の増加などにより、当事業年度の売上原価率は85.2%と前事業年度に比べ0.4%上昇いたしました。また、販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ3.6%増の1,344百万円となりました。

その結果、営業利益は、前事業年度に比べ59百万円増加の176百万円にとどまりました。

経常利益

営業外収益は不動産賃貸料収入が減少したことにより前事業年度に比べ72百万円減少の40百万円となりました。営業外費用は賃貸費用が減少したことにより前事業年度に比べ27百万円減少の66百万円となりました。

その結果、経常利益は、前事業年度に比べ14百万円増加の151百万円となりました。

当期純利益

主に南柏事業所の売却に伴う固定資産売却益1,274百万円の特別利益と、固定資産売却・除却損98百万円、棚卸資産整理損73百万円、大阪の賃貸不動産の減損損失55百万円などの特別損失により、特別損益は1,017百万円のプラスとなりました。また、法人税等の税負担額は、税務上の繰越欠損金があることから住民税均等割額7百万円ですが、固定資産の圧縮による法人税等調整額385百万円を計上しましたので、法人税等の総額は393百万円となりました。

その結果、当事業年度の当期純利益は、前事業年度に比べ269百万円増加の775百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が864百万円と多く、また、仕入債務が515百万円増加したものの、売上債権も312百万円増加したために、964百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、南柏事業所売却などによる有形固定資産の売却による収入が1,299百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が1,521百万円あったため、343百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備資金を400百万円借入れ、391百万円の借入金の返済をしたため、借入金の純減額は8百万円となりました。また、自己株式の取得による支出434百万円や前事業年度の配当金支払いが123百万円あったため、529百万円の減少となりました。

これらの活動の結果、当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ90百万円増加し、2,717百万円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び4 事業等のリスク」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、1,336百万円であります。主なものの内訳は、次のとおりであります。

包装資材事業におきましては、南柏事業所の移転先となる野田市の不動産取得およびその改修工事等557百万円をはじめ、生産性の向上および原価低減を目的とした設備投資を中心に総額1,300百万円の投資を実施しました。

精密機器関連事業におきましては、精密塗工生産設備を中心に総額23百万円の投資を実施しました。

所要資金は、自己資金と借入金でまかないました。

なお、当事業年度に南柏事業所の土地、建物29百万円（売却時帳簿価額）を売却しました。

2【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在における帳簿価額ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業区分別の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		建物	構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)		合計
柏第一工場 (千葉県柏市)	包装資材及び管理業務	151,416	993	942,611	5,742	13,654	163,101 (25,560)	1,277,519	148
柏第二工場 (千葉県柏市)	包装資材	113,517	1,369	357,467	4,717	3,317	109,115 (17,083)	589,504	26
	精密機器関連	283,160		497,310	1,984	8,785	17,437 (2,730)	808,678	42
柏第三工場 (千葉県柏市)	包装資材	1,044,539	36,602	827,058	1,658	20,404	1,536,018 (20,267)	3,466,282	76
南柏事業所 (千葉県柏市)	包装資材			17,921	243	403		18,569	5
野田事業所 (千葉県野田市)	包装資材	167,851	3,261				360,720 (7,010)	531,832	
貸与資産 (大阪市中央区)		5,183				255	18,552 (17)	23,991	
東京本社 (東京都江東区)	営業及び管理業務	3,977		4,213	9,898	7,732		25,821	68
合計		1,769,646	42,226	2,646,583	24,244	54,553	2,204,945 (72,668)	6,742,200	365

(注) 1 土地および建物の一部を賃借しており、年間賃借料は57百万円であります。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
基幹システム (PRIMERGY)	1セット	5年	8,383	4,168	所有権移転外ファイナンス・リース
人事・給与システム	1セット	5年	999	4,914	所有権移転外ファイナンス・リース

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 平成18年5月8日付で野田事業所を開設し、南柏事業所の業務を移管しております。これに伴い平成18年6月に南柏事業所を閉鎖する予定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業区分別 の名称	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
柏第一工場及び 柏第三工場 (千葉県柏市)	包装資材	包装資材 製造設備 及び生産 体制変更	1,080,000	9,000	自己資金 借入金	平成18年 3月	平成18年 7月	15%増加
野田事業所 (千葉県野田市)	包装資材	改築及び 改修	260,000		自己資金	平成18年 2月	平成18年 10月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	21,850,000
計	21,850,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は21,850,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,377,500	6,377,500	ジャスダック証券取引所	
計	6,377,500	6,377,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年8月26日	250	6,377		2,244,500		2,901,800

(注) 取締役会の決議により、利益による自己株式の消却を実施いたしました。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	6	57	1	1	601	676	
所有株式数 (単元)		1,253	48	1,833	400	1	9,171	12,706	24,500
所有株式数の 割合(%)		9.86	0.38	14.42	3.15	0.01	72.18	100.00	

(注) 1 自己株式826,625株(うちストックオプション制度に係るもの54,000株)は、「個人その他」に1,653単元、「単元未満株式の状況」に125株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(2単元)含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山科 統	東京都世田谷区	1,010	15.84
山科 千津子	東京都世田谷区	666	10.44
トーイン取引先持株会	千葉県柏市新十余二16番地1トーイン(株)内	490	7.68
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	278	4.36
クレディエットバンク エス エイ ルクセンブルジョワ ズ シリウス ファンド ジ ャパン オパチュニテイズ サブ ファンド (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	200	3.13
東洋インキ製造(株)	東京都中央区京橋2丁目3番13号	187	2.93
(株)バンダイナムコホールデ ィングス	東京都港区港南2丁目16番2号	182	2.86
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1-8-11)	170	2.66
トーイン従業員持株会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン (株)内	135	2.12
石原 拓	千葉県柏市	117	1.83
計		3,437	53.90

- (注) 1. 自己株式826,625株(12.96%)は、上表より除外しております。
2. 前事業年度末現在主要株主であったトーインビル(株)は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末現在主要株主でなかった山科千津子は、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 826,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,526,500	11,053	
単元未満株式	普通株式 24,500		
発行済株式総数	6,377,500		
総株主の議決権		11,053	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式125株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トーイン株式会社	千葉県柏市新十余二 16番地1	826,500		826,500	12.96
計		826,500		826,500	12.96

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成18年3月31日現在

決議年月日	平成10年 6 月26日
付与対象者の区分および人数	職制上の管理職 5 名
株式の種類	普通株式
株式の数 (株)	5,000
譲渡価額 (円)	344
権利行使期間	平成11年 4 月30日から猶予期間 2 年経過後 5 年間
権利行使についての条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。

決議年月日	平成11年 6 月29日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 3 名、職制上の管理職12名
株式の種類	普通株式
株式の数 (株)	26,500
譲渡価額 (円)	310
権利行使期間	平成12年 4 月28日から猶予期間 2 年経過後 5 年間
権利行使についての条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。

決議年月日	平成12年 6 月29日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 2 名、職制上の管理職17名および一般社員 (50歳以下・勤続 5 年以上・職能資格基準 5 等級以上) 26名
株式の種類	普通株式
株式の数 (株)	22,500
譲渡価額 (円)	275
権利行使期間	平成13年 4 月27日から猶予期間 2 年経過後 5 年間
権利行使についての条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年10月3日決議)	800,000	520,000,000
前決議期間における取得自己株式	734,000	433,060,000
残存決議株式数及び価額の総額	66,000	86,940,000
未行使割合(%)	8.3	16.7

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	734,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主のご支援にお応えするために、会社の健全経営と安定的な利益還元を基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、財務の健全性と業績を鑑み、株主の皆様への安定配当方針の見地から、1株につき15円00銭とさせていただきます。

また、内部留保資金については、業容の拡大と収益力向上のための投資に活用したいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	400	375	384	665 485	970
最低(円)	210	200	200	366 320	555

(注) 最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表によるものであります。なお、第57期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	609	625	811	970	900	900
最低(円)	585	575	612	750	680	775

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山科 統	昭和22年 6月10日生	昭和49年 3月 昭和49年 4月 昭和55年 3月 昭和55年 6月 昭和60年 6月 平成 3年 6月 平成 4年 6月 平成 5年 6月	(株)電通退職 当社入社 開発部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現任)	1,010
取締役副社長	社長補佐兼改革 委員会担当兼購 買部・事業所統 括	春 公明	昭和28年 3月28日生	昭和51年 4月 平成 5年 1月 平成 5年 6月 平成14年 6月 平成18年 3月 平成18年 6月	当社入社 生産部長 取締役就任 生産部長 常務取締役就任 管理部門長 社長補佐兼改革委員会担当兼購買 部・事業所統括(現任) 取締役副社長就任(現任)	17
常務取締役	柏工場長兼工場 統括部門長兼工 場統括室長	森下 博道	昭和22年 6月19日生	昭和45年 3月 平成 2年 4月 平成 3年 6月 平成14年 6月 平成18年 3月	当社入社 柏工場長 取締役就任 柏工場長 常務取締役就任(現任) 営業支援部門長兼営業管理部長 柏工場長兼工場統括部門長兼工場 統括室長(現任)	32
常務取締役	営業部門長	橋本 善行	昭和24年 6月 4日生	昭和49年 4月 平成14年 3月 平成14年 6月 平成18年 6月	当社入社 営業部門長兼営業二部長 取締役就任 営業部門長(現任) 常務取締役就任(現任)	9
取締役	生産管理部門長	森 雄吾	昭和27年 6月14日生	昭和52年 4月 平成14年 3月 平成14年 6月 平成16年 3月	当社入社 納入計画部門長 取締役就任(現任) 生産管理部門長(現任)	8
取締役	管理部門長	埴淵 正伯	昭和29年 1月23日生	昭和52年 4月 平成16年 3月 平成16年 6月 平成17年 3月	当社入社 管理部門長兼総務部長 取締役就任(現任) 管理部門長 兼総務部長 管理部門長(現任)	2
取締役	開発事業部門長	甫坂 健	昭和30年10月20日生	昭和54年 4月 平成16年 3月 平成16年 6月	当社入社 開発事業部門長(現任) 取締役就任(現任)	11
取締役	製造部門長兼製 造部門室長	今井 勝己	昭和33年 6月11日生	昭和56年 4月 平成16年 3月 平成16年 6月 平成18年 3月	当社入社 製造部門長 取締役就任(現任) 製造部門長兼製造部門室長(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	営業部門室長	市倉 由幸	昭和32年12月2日生	昭和55年4月 平成18年3月 平成18年6月	当社入社 営業部門室長(現任) 取締役就任(現任)	5
取締役		平澤 勝敏	昭和24年1月31日生	昭和58年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年9月	(株)バンダイ入社 同社経理部ゼネラルマネージャー 当社取締役就任(現任) (株)バンダイナムコホールディングス常勤監査役(現任)	
監査役 (常勤)		坂本 収	昭和16年11月4日生	昭和45年2月 昭和45年3月 平成15年2月 平成15年6月	日米水産(株)退職 当社入社 管理部門統括常務付 監査役就任(現任)	
監査役		宮田 育三	昭和9年12月19日生	昭和49年1月 平成4年7月 平成5年9月 平成10年6月	税理士資格取得 東京国税局調査第三部部长 税理士事務所開業 当社監査役就任(現任)	
監査役		上野 守生	昭和14年11月5日生	昭和41年1月 昭和51年1月 平成12年5月 平成16年11月 平成17年6月	亜細亜証券印刷(株)常務取締役 同社代表取締役社長(現任) (株)アスブコミュニケーションズ代表取締役社長(現任) 当社監査役 当社監査役就任(現任)	
監査役		重田 修	昭和11年4月28日生	昭和46年6月 昭和62年12月 平成5年5月 平成11年1月 平成17年6月	公認会計士登録 KPMG本部役員 KPMG日本代表 重田公認会計士事務所設立 当社監査役就任(現任)	
計						1,101

(注) 1 取締役平澤勝敏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役宮田育三、上野守生および重田修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境のなかにあって経営理念に基づいた健全経営を達成していくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、変化に対応した施策をスピーディーに実施することが、経営上の重要な課題と考えております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の内容

当社は、取締役9名（当事業年度末在任数。内、社外取締役1名）及び監査役4名（内、社外監査役3名）で構成された取締役会を毎月1回以上開催し、法令、定款に従い経営の重要事項及び会社情報の開示について審議または報告を行うとともに、各取締役の職務執行の監督を行っております。また、社内取締役等を構成員とする経営会議を毎月3回以上開催し、業務上の重要事項について情報の共有化を図り、適切かつ迅速な意思決定を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、監査機能の強化を図るため平成17年6月29日開催の定時株主総会において監査役を1名増員し4名体制（社外監査役3名）といたしました。監査役は取締役会その他重要な会議に出席するとともに重要な書類を閲覧するなど、取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。

会計監査につきましては、会計監査人に興亜監査法人を選任し、公正不偏の立場から商法、証券取引法その他に定められた会計監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は、宇佐美浩一および玉城知也の両氏ならびにその補助者（公認会計士2名、その他3名）であります。

会計監査人との連携につきましては、監査役は、会計監査人の監査に立会い、その結果の報告を受け、相互に意見交換を行い、綿密な連携を図っております。

なお、各取締役は部門をそれぞれ担当し、取締役会及び経営会議の決定に従い、責任と権限をもって担当部門の業務の遂行にあたる体制となっております。また、管理部門には総務部、経理部及び購買部を配置し、管理部門内における相互牽制を図る一方、他部門の牽制と統制を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役自身が各種リスクの特性を理解し、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は各部門が分担してあっております。また、リスクが現実のものとなった場合には、速やかに経営会議に諮り、迅速・適切な対応を図ることを基本としております。なお、事案によっては弁護士、公認会計士に適宜相談し、アドバイスを求めています。

社外取締役及び社外監査役との利害関係

会社と社外取締役1名及び社外監査役3名の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役 92,370千円（内、社外取締役 2,400千円）

監査役 16,740千円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である興亜監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,000千円

その他の報酬 円

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金および預金		2,626,578		2,217,426	
受取手形		719,343		588,248	
売掛金		1,598,104		2,041,825	
商品		23,143		51,298	
製品		291,652		402,669	
原材料		81,241		95,170	
仕掛品		576,657		561,867	
貯蔵品		13,100		14,410	
前払費用		43,263		56,031	
未収入金		263,720		365,058	
信託受益権		172,962		164,288	
抵当証券				500,000	
その他		35,102		16,108	
貸倒引当金		1,000		1,000	
流動資産合計		6,443,872	43.3	7,073,402	43.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物		3,528,550			3,485,729		
減価償却累計額		1,830,289	1,698,260		1,716,083	1,769,646	
構築物		167,308			171,059		
減価償却累計額		123,418	43,890		128,832	42,226	
機械および装置		10,887,794			10,871,729		
減価償却累計額		8,161,033	2,726,760		8,225,146	2,646,583	
車輛運搬具		102,665			112,433		
減価償却累計額		86,264	16,400		88,188	24,244	
工具器具備品		320,953			311,710		
減価償却累計額		274,632	46,320		257,156	54,553	
土地			1,909,398			2,204,945	
建設仮勘定			366,734			371,241	
有形固定資産合計			6,807,766	45.7		7,113,442	43.7
2 無形固定資産							
ソフトウェア			33,598			26,910	
電話加入権			3,564			3,524	
水道施設利用権			2,362			1,968	
無形固定資産合計			39,525	0.3		32,403	0.2
3 投資その他の資産							
投資有価証券			1,185,640			1,561,486	
関係会社株式						50,025	
従業員長期貸付金			2,819			3,488	
関係会社長期貸付金						30,000	
長期前払費用			40,191			19,269	
会員権			250,349			168,105	
保険積立金			165,244			196,717	
その他			29,878			29,663	
貸倒引当金			76,744			1,500	
投資その他の資産合計			1,597,380	10.7		2,057,256	12.6
固定資産合計			8,444,672	56.7		9,203,101	56.5
資産合計			14,888,544	100.0		16,276,504	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		1,505,380		2,000,734	
買掛金		567,072		587,358	
短期借入金		350,000		350,000	
1年以内返済予定の長期借入金	1	391,200		342,200	
未払金		707,918		572,752	
未払費用		121,974		158,655	
未払法人税等		27,630		17,657	
前受金		1,134		2	
預り金		40,375		45,910	
賞与引当金		81,000		93,000	
設備購入支払手形		243,528		174,253	
その他		29,258		57,618	
流動負債合計		4,066,473	27.3	4,400,143	27.0
固定負債					
長期借入金	1	1,139,100		1,196,900	
繰延税金負債		109,726		642,979	
退職給付引当金		170,873		172,866	
役員退職慰労引当金		201,770		221,705	
預り保証金		300		300	
長期設備未払金		327,060		312,236	
固定負債合計		1,948,830	13.1	2,546,987	15.7
負債合計		6,015,303	40.4	6,947,130	42.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		2,244,500	15.1	2,244,500	13.8
資本剰余金						
1 資本準備金			2,901,800		2,901,800	
資本剰余金合計			2,901,800	19.5	2,901,800	17.8
利益剰余金						
1 利益準備金			369,000		369,000	
2 任意積立金						
別途積立金		2,400,000	2,400,000		2,800,000	2,800,000
3 当期末処分利益			867,650		1,106,736	
利益剰余金合計			3,636,650	24.4	4,275,736	26.3
その他有価証券評価差額 金			157,899	1.1	370,290	2.3
自己株式	3		67,608	0.5	462,954	2.9
資本合計			8,873,240	59.6	9,329,373	57.3
負債・資本合計			14,888,544	100.0	16,276,504	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
商品売上高		907,861			946,795		
製品売上高		8,409,081	9,316,942	100.0	9,330,876	10,277,671	100.0
売上原価	1						
期首商品棚卸高		20,801			23,143		
当期商品仕入高		689,057			692,459		
合計		709,859			715,602		
他勘定振替高	2				115		
期末商品棚卸高		23,143	686,715		51,298	664,189	
期首製品棚卸高		168,277			291,652		
当期製品製造原価		7,337,666			8,240,232		
合計		7,505,943			8,531,884		
他勘定振替高	2				37,405		
期末製品棚卸高		291,652	7,214,291		402,669	8,091,809	
売上原価合計			7,901,006	84.8		8,755,999	85.2
売上総利益			1,415,935	15.2		1,521,672	14.8
販売費および一般管理費	3		1,298,361	13.9		1,344,680	13.1
営業利益			117,574	1.3		176,992	1.7
営業外収益							
受取利息		310			2,253		
受取配当金		14,465			18,804		
賃貸料収入		94,896			16,113		
その他		3,688	113,360	1.2	3,781	40,952	0.4
営業外費用							
支払利息		51,992			57,450		
賃貸費用		36,013			3,273		
その他		5,884	93,891	1.0	5,966	66,690	0.6
経常利益			137,043	1.5		151,253	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	4	624,803			1,274,299		
その他		7,006	631,809	6.8	2,348	1,276,647	12.4
特別損失							
固定資産売却損	5	1,024			10,906		
固定資産除却損	6	225,206			87,299		
棚卸資産整理損					73,140		
減損損失	7				55,599		
創業50周年記念費用		29,191					
その他		180	255,603	2.8	32,657	259,602	2.5
税引前当期純利益			513,250	5.5		1,168,298	11.4
法人税、住民税および 事業税		7,600			7,600		
法人税等調整額			7,600	0.1	385,659	393,259	3.9
当期純利益			505,650	5.4		775,039	7.5
前期繰越利益			362,108			334,237	
自己株式処分差損			107			2,539	
当期末処分利益			867,650			1,106,736	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,655,106	49.8	4,057,065	49.1
労務費		1,781,486	24.2	1,958,476	23.7
外注加工費		522,872	7.1	708,116	8.6
経費		1,386,732	18.9	1,537,403	18.6
当期総製造費用		7,346,198	100.0	8,261,061	100.0
期首仕掛品棚卸高		568,125		576,657	
合計		7,914,323		8,837,719	
期末仕掛品棚卸高	2	576,657		561,867	
他勘定振替高				35,619	
当期製品製造原価		7,337,666		8,240,232	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(1)原価計算の方法</p> <p>当社は組別(製品種類別)総合原価計算を採用しております。工程別、製品別に予定原価を設定し、期末においては原価差額を期末製品、仕掛品および売上原価に配賦しております。</p> <p>なお、紙器の一部および精密機器については、実際原価により期末製品、仕掛品を評価しております。</p>	<p>(1)原価計算の方法</p> <p>同左</p>												
<p>(2) 1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>電力・水道光熱費</td> <td>185,428千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>140,242</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>744,544</td> </tr> </table>	電力・水道光熱費	185,428千円	修繕費	140,242	減価償却費	744,544	<p>(2) 1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>電力・水道光熱費</td> <td>217,036千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>136,223</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>848,641</td> </tr> </table>	電力・水道光熱費	217,036千円	修繕費	136,223	減価償却費	848,641
電力・水道光熱費	185,428千円												
修繕費	140,242												
減価償却費	744,544												
電力・水道光熱費	217,036千円												
修繕費	136,223												
減価償却費	848,641												
	<p>(3) 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>棚卸資産整理損</td> <td>35,619千円</td> </tr> </table>	棚卸資産整理損	35,619千円										
棚卸資産整理損	35,619千円												

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		513,250	1,168,298
減価償却費		774,142	864,079
減損損失			55,599
退職給付引当金の増加額		25,113	1,992
役員退職慰労引当金の増加額		13,370	19,935
受取利息および受取配当金		14,775	21,057
支払利息		51,992	57,450
有形固定資産除売却損		226,231	98,205
有形固定資産売却益		624,803	1,274,299
役員賞与支払			10,000
売上債権の増減額(: 増加)		33,870	312,625
棚卸資産の増加額		115,113	139,619
その他流動資産の増減額(: 増加)		25,739	68,300
仕入債務の増減額(: 減少)		31,817	515,639
その他		56,036	193,796
小計		821,162	1,149,094
利息および配当金の受取額		14,758	20,785
利息の支払額		50,500	57,344
法人税等の支払額		7,581	8,044
その他		60,880	139,787
営業活動によるキャッシュ・フロー		838,719	964,703

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		15,702	65,885
有形固定資産の取得による支出		534,815	1,521,732
有形固定資産の売却による収入		1,080,016	1,299,676
その他		73,210	55,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		456,288	343,890
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		100,000	
ファイナンス・リース債務の返済による支出		11,054	17,460
長期借入れによる収入		500,000	400,000
長期借入金の返済による支出		415,700	391,200
自己株式の取得による支出		538	434,388
自己株式の売却による収入		4,818	36,504
配当金の支払額		61,560	123,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		84,035	529,958
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	7
現金及び現金同等物の増減額(: 減少)		1,210,973	90,847
現金及び現金同等物の期首残高		1,415,605	2,626,578
現金及び現金同等物の期末残高		2,626,578	2,717,426

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			867,650		1,106,736
利益処分額					
1 配当金		123,413		83,263	
2 役員賞与金		10,000		10,500	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金				407,577	
固定資産圧縮特別勘 定積立金				147,395	
別途積立金		400,000	533,413	200,000	848,736
次期繰越利益			334,237		258,000

(注) 日付は株主総会承認日であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法 (1)商品、製品、仕掛品 先入先出法による低価法 (2)原材料、貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法 (1)商品、製品、仕掛品 同左 (2)原材料、貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、柏第三工場および平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は627千円増加し、税引前当期純利益は54,971千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前事業年度7,622千円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 1 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産除売却損」(前事業年度1,036千円)については、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。 2 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却益」(前事業年度 1,402千円)については、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上していません。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 担保提供資産およびその対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団を組成しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,668,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械および装置</td> <td style="text-align: right;">740,714</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,825,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,234,503</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">391,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,139,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530,300</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数は、21,850,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、普通株式6,377,500株であります。</p> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">206,825株</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 98,719千円</p> <p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取債権売却残高</td> <td style="text-align: right;">90,261千円</td> </tr> </table> <p>6 (配当制限)</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券の時価評価により、純資産額が157,899千円増加しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	1,668,114千円	機械および装置	740,714	土地	1,825,673	合計	4,234,503	1年以内返済予定の長期借入金	391,200千円	長期借入金	1,139,100	合計	1,530,300	普通株式	206,825株	受取債権売却残高	90,261千円	<p>1 担保提供資産およびその対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団を組成しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,592,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械および装置</td> <td style="text-align: right;">1,078,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,825,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,496,557</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">342,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,196,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539,100</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数は、21,850,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、普通株式6,377,500株であります。</p> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">826,625株</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 120,236千円</p> <p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛債権売却残高</td> <td style="text-align: right;">86,729千円</td> </tr> </table> <p>6 (配当制限)</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券の時価評価により、純資産額が370,290千円増加しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	1,592,634千円	機械および装置	1,078,248	土地	1,825,673	合計	4,496,557	1年以内返済予定の長期借入金	342,200千円	長期借入金	1,196,900	合計	1,539,100	普通株式	826,625株	売掛債権売却残高	86,729千円
建物	1,668,114千円																																				
機械および装置	740,714																																				
土地	1,825,673																																				
合計	4,234,503																																				
1年以内返済予定の長期借入金	391,200千円																																				
長期借入金	1,139,100																																				
合計	1,530,300																																				
普通株式	206,825株																																				
受取債権売却残高	90,261千円																																				
建物	1,592,634千円																																				
機械および装置	1,078,248																																				
土地	1,825,673																																				
合計	4,496,557																																				
1年以内返済予定の長期借入金	342,200千円																																				
長期借入金	1,196,900																																				
合計	1,539,100																																				
普通株式	826,625株																																				
売掛債権売却残高	86,729千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 売上原価には、低価法による下記の評価減を含んでおります。	1 売上原価には、低価法による下記の評価減を含んでおります。
仕掛品 26,380千円	仕掛品 21,236千円
製品 23,878	製品 30,681
計 50,258	計 51,918
3 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 棚卸資産整理損 37,520千円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。
主要な費用および金額	主要な費用および金額
荷造運送費 277,888千円	荷造運送費 287,086千円
役員報酬 95,742	役員報酬 109,110
給与賞与 427,640	給与賞与 435,243
賞与引当金繰入額 20,736	賞与引当金繰入額 24,366
役員退職慰勞引当金繰入額 18,800	役員退職慰勞引当金繰入額 22,015
退職給付費用 25,646	退職給付費用 20,745
法定福利費 68,489	法定福利費 72,082
減価償却費 12,494	減価償却費 13,680
研究開発費 67,278	研究開発費 71,082
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
機械および装置 7,044千円	土地 1,274,299千円
土地 617,759	
計 624,803	
5 固定資産売却損の内訳	5 固定資産売却損の内訳
機械および装置 914千円	建物 8,646千円
車輛運搬具 110	機械および装置 2,021
計 1,024	車輛運搬具 207
	電話加入権 30
	計 10,906
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
建物 204,668千円	建物 17,471千円
構築物 6,396	機械および装置 59,198
機械および装置 13,805	車輛運搬具 237
車輛運搬具 56	工具器具備品 1,624
工具器具備品 280	ソフトウェア 8,766
計 225,206	計 87,299

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>場所 大阪市中央区 用途 賃貸不動産 種類 建物及び土地</p> <p>当社は、事業用資産については事業および製造工程の関連性によりグルーピングを行い、貸与資産については独立の資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、減損の要否の判定を行い、継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した貸与資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（55,599千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物11,408千円及び土地44,190千円であります。</p> <p>なお、当貸与資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table><tr><td>現金および預金勘定</td><td>2,626,578千円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td></td></tr><tr><td><hr/></td><td></td></tr><tr><td>現金および現金同等物</td><td>2,626,578</td></tr></table>	現金および預金勘定	2,626,578千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		<hr/>		現金および現金同等物	2,626,578	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table><tr><td>現金および預金勘定</td><td>2,217,426千円</td></tr><tr><td>抵当証券</td><td>500,000</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td></td></tr><tr><td><hr/></td><td></td></tr><tr><td>現金および現金同等物</td><td>2,717,426</td></tr></table> <p>(注) 抵当証券は、期間が3ヶ月の短期投資であります。</p>	現金および預金勘定	2,217,426千円	抵当証券	500,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		<hr/>		現金および現金同等物	2,717,426
現金および預金勘定	2,626,578千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																			
<hr/>																			
現金および現金同等物	2,626,578																		
現金および預金勘定	2,217,426千円																		
抵当証券	500,000																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																			
<hr/>																			
現金および現金同等物	2,717,426																		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,496</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,066</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">18,430</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	49,496	減価償却累計額相当額	31,066	期末残高相当額	18,430	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ソフトウ ェア</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,343</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> <td style="text-align: right;">54,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,993</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td style="text-align: right;">41,125</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,349</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,821</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,170</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	ソフトウ ェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	50,343	3,952	54,296	減価償却累計額相当額	40,993	131	41,125	期末残高相当額	9,349	3,821	13,170
	工具器具備品 (千円)																												
取得価額相当額	49,496																												
減価償却累計額相当額	31,066																												
期末残高相当額	18,430																												
	工具器具 備品	ソフトウ ェア	合計																										
	(千円)	(千円)	(千円)																										
取得価額相当額	50,343	3,952	54,296																										
減価償却累計額相当額	40,993	131	41,125																										
期末残高相当額	9,349	3,821	13,170																										
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,893千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,980千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,087千円	1年超	8,893千円	合計	18,980千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,955千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,622千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,667千円	1年超	6,955千円	合計	13,622千円																
1年以内	10,087千円																												
1年超	8,893千円																												
合計	18,980千円																												
1年以内	6,667千円																												
1年超	6,955千円																												
合計	13,622千円																												
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,460千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,877千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">408千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,460千円	減価償却費相当額	9,877千円	支払利息相当額	408千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,059千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">327千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,485千円	減価償却費相当額	10,059千円	支払利息相当額	327千円																
支払リース料	10,460千円																												
減価償却費相当額	9,877千円																												
支払利息相当額	408千円																												
支払リース料	10,485千円																												
減価償却費相当額	10,059千円																												
支払利息相当額	327千円																												
4 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																												
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	693,782	962,308	268,525
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	16,270	15,370	899
合計	710,052	977,678	267,626

2 時価のない有価証券の内容および貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 207,961千円

当事業年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	725,913	1,353,524	627,611
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
合計	725,913	1,353,524	627,611

2 時価のない有価証券の内容および貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 207,961千円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1)取引の内容および利用目的等 当社は、借入金の調達資金を固定金利で調達するため金利スワップ取引を行なっております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ手段.....デリバティブ取引 (金利スワップ取引)・ヘッジ対象.....借入金の金利 <p>ロ ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。</p> <p>ハ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1)取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当事業年度(平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を設けております。 また、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間については退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">526,232千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,285</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">357,643</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,873千円</td> </tr> </table> <p>(注) 定年延長期間の退職一時金制度については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">38,979千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,403</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,207</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ニ 数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,615</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,790千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>(翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。)</p>	イ	退職給付債務	526,232千円	ロ	未認識数理計算上の差異	2,285	ハ	年金資産	357,643	ニ 退職給付引当金		170,873千円	イ	勤務費用	38,979千円	ロ	利息費用	10,403	ハ	期待運用収益	10,207	ニ 数理計算上差異の費用処理額		36,615	ホ	退職給付費用	75,790千円	イ	退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準		ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を設けております。 また、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間については退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">543,169千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">116,677</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">486,980</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,866千円</td> </tr> </table> <p>(注) 定年延長期間の退職一時金制度については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">42,965千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,399</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,729</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ニ 数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,187</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,822千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>(翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。)</p>	イ	退職給付債務	543,169千円	ロ	未認識数理計算上の差異	116,677	ハ	年金資産	486,980	ニ 退職給付引当金		172,866千円	イ	勤務費用	42,965千円	ロ	利息費用	10,399	ハ	期待運用収益	10,729	ニ 数理計算上差異の費用処理額		17,187	ホ	退職給付費用	59,822千円	イ	退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準		ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	3年
イ	退職給付債務	526,232千円																																																																													
ロ	未認識数理計算上の差異	2,285																																																																													
ハ	年金資産	357,643																																																																													
ニ 退職給付引当金		170,873千円																																																																													
イ	勤務費用	38,979千円																																																																													
ロ	利息費用	10,403																																																																													
ハ	期待運用収益	10,207																																																																													
ニ 数理計算上差異の費用処理額		36,615																																																																													
ホ	退職給付費用	75,790千円																																																																													
イ	退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準																																																																														
ロ	割引率	2.0%																																																																													
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																																													
ニ	数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																													
イ	退職給付債務	543,169千円																																																																													
ロ	未認識数理計算上の差異	116,677																																																																													
ハ	年金資産	486,980																																																																													
ニ 退職給付引当金		172,866千円																																																																													
イ	勤務費用	42,965千円																																																																													
ロ	利息費用	10,399																																																																													
ハ	期待運用収益	10,729																																																																													
ニ 数理計算上差異の費用処理額		17,187																																																																													
ホ	退職給付費用	59,822千円																																																																													
イ	退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準																																																																														
ロ	割引率	2.0%																																																																													
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																																													
ニ	数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																													

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">163,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">82,725</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,223</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,210</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69,969</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,215</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">77,433</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,381</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">454,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">109,726</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,726</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,726</td> </tr> </table> </table>	繰越欠損金	163,400千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	82,725	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,223	賞与引当金損金算入限度超過額	33,210	退職給付引当金損金算入限度超過額	69,969	未払事業税否認	8,215	会員権評価損	77,433	その他	3,204	繰延税金資産小計	454,381	評価性引当額	454,381	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	109,726	繰延税金負債合計	109,726	繰延税金負債の純額	109,726	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">38,463千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">90,899</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,130</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">70,875</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,141</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,111</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">18,118</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">71,693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,498</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,955</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">343,955</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">283,231</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">102,427</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">257,320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,979</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,979</td> </tr> </table> </table>	繰越欠損金	38,463千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	90,899	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,025	賞与引当金損金算入限度超過額	38,130	退職給付引当金損金算入限度超過額	70,875	未払事業税否認	4,141	減価償却超過額	6,111	減損損失	18,118	会員権評価損	71,693	その他	4,498	繰延税金資産小計	343,955	評価性引当額	343,955	繰延税金資産合計		固定資産圧縮積立金	283,231	固定資産圧縮特別勘定積立金	102,427	その他有価証券評価差額金	257,320	繰延税金負債合計	642,979	繰延税金負債の純額	642,979
繰越欠損金	163,400千円																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	82,725																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,223																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	33,210																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	69,969																																																																
未払事業税否認	8,215																																																																
会員権評価損	77,433																																																																
その他	3,204																																																																
繰延税金資産小計	454,381																																																																
評価性引当額	454,381																																																																
繰延税金資産合計																																																																	
その他有価証券評価差額金	109,726																																																																
繰延税金負債合計	109,726																																																																
繰延税金負債の純額	109,726																																																																
繰越欠損金	38,463千円																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	90,899																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,025																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	38,130																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	70,875																																																																
未払事業税否認	4,141																																																																
減価償却超過額	6,111																																																																
減損損失	18,118																																																																
会員権評価損	71,693																																																																
その他	4,498																																																																
繰延税金資産小計	343,955																																																																
評価性引当額	343,955																																																																
繰延税金資産合計																																																																	
固定資産圧縮積立金	283,231																																																																
固定資産圧縮特別勘定積立金	102,427																																																																
その他有価証券評価差額金	257,320																																																																
繰延税金負債合計	642,979																																																																
繰延税金負債の純額	642,979																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>繰越欠損金があるため、税効果会計適用後の法人税等の負担率はありません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金戻し</td> <td style="text-align: right;">9.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		評価性引当金戻し	9.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7																																																
	(%)																																																																
法定実効税率	41.0																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当金戻し	9.5																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																
その他	0.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7																																																																

(持分法損益等)

前事業年度(平成17年3月31日)

関連会社はありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	50,025
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	35,548
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	14,476

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,436.35円	1,678.81円
1株当たり当期純利益	80.50円	130.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78.09円	127.74円
	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	損益計算書上の当期純利益	損益計算書上の当期純利益
	505,650千円	775,039千円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	495,650千円	764,539千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	利益処分による役員賞与	利益処分による役員賞与
	10,000千円	10,500千円
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	6,157,403株	5,878,120株
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳
	自己株式方式ストックオプション	自己株式方式ストックオプション
	189,573株	107,021株
	普通株式増加数	普通株式増加数
	189,573株	107,021株
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	森永製菓(株)	348,020	111,366
		森永乳業(株)	104,198	43,450
		アサヒビール(株)	44,224	73,854
		エスビー食品(株)	60,500	59,895
		王子製紙(株)	25,533	18,485
		(株)ツムラ	16,388	50,805
		(株)資生堂	103,035	225,648
		(株)ニコン	6,497	13,708
		ピジョン(株)	3,888	6,438
		(株)バンダイナムコホールディングス	172,308	277,760
		日本紙パルプ商事(株)	85,995	43,685
		(株)みずほフィナンシャルグループ	277	274,651
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46	84,564
		三井トラスト・ホールディングス(株)	52,000	89,492
		新光証券(株)	52,424	34,232
		(株)小森コーポレーション	53,000	145,485
		(株)日本印刷会館	3,400	1,700
		(株)箱根カントリー倶楽部	1	6,261
計		1,131,737	1,561,486	

(注) (株)みずほフィナンシャルグループの株式の中には、普通株式の他に第11回第11種優先株式(議決権無し)200株200,000千円が含まれております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,528,550	244,742	287,563 (11,408)	3,485,729	1,716,083	139,167	1,769,646
構築物	167,308	3,750		171,059	128,832	5,414	42,226
機械および装置	10,887,794	668,597	684,662	10,871,729	8,225,146	685,384	2,646,583
車輛運搬具	102,665	17,560	7,792	112,433	88,188	8,604	24,244
工具器具備品	320,953	22,768	32,011	311,710	257,156	12,909	54,553
土地	1,909,398	360,720	65,172 (44,190)	2,204,945			2,204,945
建設仮勘定	366,734	1,322,645	1,318,138	371,241			371,241
有形固定資産計	17,283,405	2,640,784	2,395,340 (55,599)	17,528,849	10,415,407	851,481	7,113,442
無形固定資産							
ソフトウェア	72,418	14,283	33,105	53,596	26,685	12,204	26,910
電話加入権	3,564		40	3,524			3,524
水道施設利用権	5,906			5,906	3,937	393	1,968
無形固定資産計	81,890	14,283	33,146	63,027	30,623	12,598	32,403
長期前払費用	60,287		2,272	58,014	19,475	19,475	38,538 (19,269)

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、前払費用への振替額であります。

3 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	野田事業所	170,143千円
機械および装置	精密塗工機械	363,050
	加工設備	171,564
土地	野田事業所	360,720

4 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	南柏事業所	65,303
	精密塗工工場付属設備	107,730
機械および装置	印刷設備	279,174
	加工設備	170,555
	製版設備	134,037
土地	南柏事業所	20,981

5 建設仮勘定の増加額の多くは本勘定に振り替えられているため、その主な内容の記載は省略しております。当期末残高に含まれる主なものは、機械および装置320,500千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.375	
1年以内に返済予定の長期借入金	391,200	342,200	2.383	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,139,100	1,196,900	2.467	平成19年4月1日～平成23年12月30日
その他の有利子負債				
リース未払金(1年以内)	17,460	19,133	4.280	平成18年4月1日～平成25年9月30日
リース未払金(1年超)	311,485	307,926	4.280	
割賦未払金(1年以内)		3,378	1.757	平成18年4月1日～平成20年6月30日
割賦未払金(1年超)		4,309	1.757	
合計	2,209,245	2,223,848		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- その他の有利子負債「リース未払金(1年以内)」、「リース未払金(1年超)」、「割賦未払金(1年以内)」および「割賦未払金(1年超)」は、貸借対照表ではそれぞれ流動負債「未払金」および固定負債「長期設備未払金」に含まれております。
- 長期借入金、リース未払金および割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	391,200	355,400	256,300	135,000
リース未払金	19,968	20,840	21,749	22,699
割賦未払金	3,439	869		

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,244,500			2,244,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(6,377,500)	()	()	(6,377,500)
	普通株式 (千円)	2,244,500			2,244,500
	計 (株)	(6,377,500)	()	()	(6,377,500)
	計 (千円)	2,244,500			2,244,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,818,100			2,818,100
	合併差益 (千円)	83,700			83,700
	計 (千円)	2,901,800			2,901,800
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	369,000			369,000
	(任意積立金)				
	別途積立金 (注) 2 (千円)	2,400,000	400,000		2,800,000
	計 (千円)	2,769,000	400,000		3,169,000

(注) 1 当期末における自己株式は、826,625株であります。

2 別途積立金の増加は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	77,744	1,000	75,244	1,000	2,500
賞与引当金	81,000	93,000	81,000		93,000
役員退職慰労引当金	201,770	22,605	1,660	1,010	221,705

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替法による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、積立超過額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金および預金

区分	金額(千円)
現金	943
預金の種類	
当座預金	501,344
普通預金	1,144,795
外貨預金	343
定期預金	570,000
計	2,216,483
合計	2,217,426

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンバード商事	131,591
(株)生駒化学工業	129,623
(株)伊勢半	67,370
ソニーケミカル(株)	57,746
(株)ニコンロジスティクス	18,682
その他	183,233
合計	588,248

b 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成18年4月 満期	98,480	120,236
5月 "	162,475	
6月 "	192,415	
7月 "	133,275	
8月 "	1,601	
合計	588,248	120,236

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
花王(株)	361,959
森永乳業(株)	318,600
ユニリーバ・ジャパン(株)	160,812
日本紙パック(株)	133,583
(株)資生堂	119,483
その他	947,385
合計	2,041,825

b 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
1,598,104	10,780,322	10,336,602	2,041,825	83.5	61.6

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産
商品

種別	金額（千円）
精密機器関連	51,298
合計	51,298

製品

種別	金額（千円）
包装資材	399,205
精密機器	3,463
合計	402,669

原材料

種別	金額（千円）
主要材料	91,621
補助材料	3,548
合計	95,170

仕掛品

種別	金額(千円)
包装資材	556,176
精密機器関連	5,691
合計	561,867

貯蔵品

種別	金額(千円)
梱包材料他	14,410
合計	14,410

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本紙パルプ商事(株)	359,666
出光ユニテック(株)	185,251
中野紙商事(株)	140,885
東洋インキ製造(株)	128,681
(株)ドゥボックス	73,022
その他	1,113,227
合計	2,000,734

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月 満期	381,158
5月 "	443,364
6月 "	411,801
7月 "	513,720
8月 "	250,689
合計	2,000,734

買掛金

相手先	金額(千円)
日本紙パルプ商事(株)	75,269
三井化学(株)	61,814
出光ユニテック(株)	39,174
(株)ドゥボックス	36,968
東洋インキ製造(株)	34,484
その他	339,647
合計	587,358

設備購入支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋インキ製造(株)	69,405
ポポストグループジャパン(株)	48,825
藤電設(株)	19,335
(有)豊羽	12,442
千葉東京冷機(株)	5,565
その他	18,680
合計	174,253

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月 満期	11,713
5月 "	19,272
6月 "	56,799
7月 "	66,412
8月 "	20,055
合計	174,253

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 なお、決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.toin.co.jp/kessan/index.html)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
当社の公告を掲載するホームページのアドレスは、次のとおりです。
<http://www.toin.co.jp/houtei/index.html>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第58期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月26日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成17年9月8日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成17年10月5日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成18年2月28日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書		自 平成17年10月3日 至 平成17年10月31日	平成17年11月15日 関東財務局長に提出。
		自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月15日 関東財務局長に提出。
		自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月13日 関東財務局長に提出。
		自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月15日 関東財務局長に提出。
		自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月15日 関東財務局長に提出。
		自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月14日 関東財務局長に提出。
		自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月15日 関東財務局長に提出。
		自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月15日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

トーイン株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 幹夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宇佐美 浩一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーイン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

トーイン株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇佐美 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉城 知也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーイン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係わる会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。